

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企業広報・財務本部長 是久 吉彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企業広報・財務本部長 是久 吉彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,872,858	2,106,912	3,891,925
経常利益 (千円)	365,481	553,151	885,239
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	230,966	352,892	577,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,966	336,726	651,078
純資産額 (千円)	2,230,362	2,541,165	2,650,462
総資産額 (千円)	3,045,840	3,353,471	3,510,099
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.61	25.58	41.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.59	25.35	41.42
自己資本比率 (%)	73.2	75.8	75.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,361	392,945	908,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,519	130,050	60,665
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,658	490,878	344,160
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,503,058	1,685,923	1,913,907

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.79	12.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に景気足踏み感が現れつつも、内需に牽引されて緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題や中国経済の先行き、および消費税による国内経済への影響などへ留意を要する状況が続いております。

国内の情報通信分野においては、電通グループ3社（株D2C/株サイバー・コミュニケーションズ/株電通）が発表したインターネット広告媒体費に関する詳細分析によると、2019年は全体で前年比15.9%増の拡大が見込まれ、うち成長を牽引するビデオ（動画）広告費については前年比30.8%増の予測が出されています。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間において当社グループの売上は、コミュニケーション事業とデータサービス事業が前年同期を上回って推移しました。一方、モバイル事業および雑誌事業は前年同期に比べ減収となり、この結果、売上高は前年同期比234,054千円増（12.5%増）の2,106,912千円となりました。

費用面では、全社コスト管理に取り組む一方で、業績に即した給与・賞与の引き上げや高スキル人材の採用など人への投資を行った結果、売上原価が5,793千円増（0.7%増）、販売費及び一般管理費が39,389千円増（5.7%増）と、前年同期に比べて増加しました。

以上の結果、営業利益は前年同期比188,871千円増（50.4%増）の563,983千円、経常利益は前年同期比187,670千円増（51.3%増）の553,151千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比121,926千円増（52.8%増）の352,892千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,353,471千円となり、前連結会計年度末と比べ156,628千円減少しました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

負債合計は812,306千円となり、前連結会計年度末と比べ47,331千円減少しましたが、これは主に有利子負債の減少によるものであります。

純資産合計は2,541,165千円となり、前連結会計年度末と比べ109,296千円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益352,892千円を計上し、自己株式取得281,809千円および配当金166,834千円の支払によるものであります。

これにより自己資本比率については75.8%となり、前連結会計年度末と比べて0.3ポイントの上昇、前第2四半期連結会計期間末と比べて2.6ポイントの上昇となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

コミュニケーション事業

当社グループでは、WEBサイトの制作・運営・広告販売ならびにニュースコンテンツの提供等を行うビジネスをコミュニケーション事業と呼称し、「顧客満足度（CS）調査事業」と「ニュース配信・PV事業」を展開しております。

顧客満足度（CS）調査事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ20.1%増加しました。商標利用契約・WEBプロモーション・データ販売の各ビジネスともに前年同期比で収益規模を拡大して推移しました。

ニュース配信・PV事業については、当第2四半期連結累計期間の売上高が前年同期と比べ35.3%増加しました。AI支援ツールを活用して、記事コンテンツ・フォトギャラリー・動画コンテンツ等で最適なWEBサイト作りを進めた結果、基盤となるページビューは7～9月の直近3か月実績で、前年の同期間と比べて約7割増、4～6月の前四半期と比べても約1割増の底上げに繋がり、自社メディアの広告収入が前年同期比で伸長しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比289,145千円増（27.9%増）の1,326,217千円、セグメント利益は前年同期比254,590千円増（49.5%増）の768,870千円となりました。

データサービス事業

音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」を中心に、当社グループが保有するエンタテインメント関連データを活用したビジネス展開を行っています。

当第2四半期連結累計期間においては、前期に提供メニューを拡充した「ORICON BiZ online」デジタルランキング関連の売上が、順調に増加して収益貢献しました。

また、より精度の高いヒット感を反映するために、音楽や動画等の無料ストリーミングデータも取り込み、更なる提供メニュー拡充への体制作りが必要となり、人的補強を主とした先行投資を実施しました。同時に、負担が増加する集計作業は、AIを活用した異常値自動検知ツール等の導入により効率化を進めました。

以上の結果、データサービス事業全体の売上高は前年同期比6,273千円増（2.0%増）の326,532千円、セグメント利益は前年同期比3,315千円減（3.0%減）の105,740千円となりました。

モバイル事業

市場縮小にともないフィーチャーフォン向け事業の売上は前年同期比18.1%減、スマートフォン向け事業が6.1%減となり、モバイル事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比47,816千円減（12.2%減）の343,966千円、セグメント利益は前年同期比34,731千円減（16.7%減）の172,705千円となりました。

雑誌事業

エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」を発行しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比13,548千円減（10.9%減）の110,195千円、セグメント利益は前年同期比19,349千円減（69.7%減）の8,394千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ227,983千円減少し1,685,923千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は392,945千円（前年同期は394,361千円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益552,733千円、減価償却費55,989千円、法人税等の支払額192,098千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は130,050千円（前年同期は52,519千円の減少）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は490,878千円（前年同期は248,658千円の減少）となりました。これは主として、自己株式取得、配当金支払、有利子負債返済による支出等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動につきましては、当社において、主にAI技術をWEBメディアに応用する研究開発及びマイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究開発を行いました。なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は2,842千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,845,200
計	62,845,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,123,200	15,123,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,123,200	15,123,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日	-	15,123,200	-	1,092,450	-	14,332

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株 式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(有)リトルポンド	東京都港区六本木 6 - 8 - 10	4,712,700	34.48
(株)ブロードピーク	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	1,316,600	9.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	963,500	7.05
(株)光通信	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	717,000	5.25
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	644,700	4.72
小池 秀効	東京都大田区	299,000	2.19
小池 尚子	東京都大田区	296,600	2.17
(株)ディーエイチシー	東京都港区南麻布 2 - 7 - 1	252,000	1.84
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	247,800	1.81
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	245,000	1.79
計	-	9,694,900	70.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,454,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,666,900	136,669	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	15,123,200	-	-
総株主の議決権	-	136,669	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリコン株式会社	東京都港区六本木六丁目8番10号	1,454,200	-	1,454,200	9.62
計	-	1,454,200	-	1,454,200	9.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,913,907	1,685,923
受取手形及び売掛金	548,316	532,723
商品及び製品	5,689	4,925
仕掛品	5,711	4,295
その他	176,382	206,314
貸倒引当金	489	499
流動資産合計	2,649,517	2,433,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,962	27,688
工具、器具及び備品(純額)	101,720	108,272
土地	1,973	1,973
建設仮勘定	-	46,970
有形固定資産合計	128,656	184,905
無形固定資産		
ソフトウェア	135,142	136,815
その他	3,209	28,641
無形固定資産合計	138,352	165,457
投資その他の資産		
投資有価証券	133,510	107,794
その他	467,305	469,164
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	3,428	3,391
投資その他の資産合計	592,487	568,667
固定資産合計	859,496	919,029
繰延資産	1,086	760
資産合計	3,510,099	3,353,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,515	20,415
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	45,000	20,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	196,909	193,437
その他	417,211	418,452
流動負債合計	819,637	792,306
固定負債		
社債	40,000	20,000
固定負債合計	40,000	20,000
負債合計	859,637	812,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
利益剰余金	1,834,412	2,020,161
自己株式	350,068	628,938
株主資本合計	2,576,794	2,483,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,302	57,136
その他の包括利益累計額合計	73,302	57,136
新株予約権	365	356
純資産合計	2,650,462	2,541,165
負債純資産合計	3,510,099	3,353,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	1,872,858	2,106,912
売上原価	805,796	811,590
売上総利益	1,067,061	1,295,321
販売費及び一般管理費	1,691,949	1,731,338
営業利益	375,112	563,983
営業外収益		
受取利息	117	93
未払配当金除斥益	664	558
保険配当金	794	672
助成金収入	570	-
その他	426	265
営業外収益合計	2,572	1,589
営業外費用		
支払利息	1,900	945
株式関連費	8,942	7,455
支払手数料	990	1,272
投資事業組合運用損	13	2,414
その他	356	334
営業外費用合計	12,203	12,421
経常利益	365,481	553,151
特別利益		
新株予約権戻入益	55	-
特別利益合計	55	-
特別損失		
固定資産除却損	83	418
投資有価証券評価損	6,769	-
特別損失合計	6,853	418
税金等調整前四半期純利益	358,682	552,733
法人税、住民税及び事業税	114,477	188,872
法人税等調整額	13,238	10,968
法人税等合計	127,716	199,840
四半期純利益	230,966	352,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,966	352,892

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	230,966	352,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,166
その他の包括利益合計	-	16,166
四半期包括利益	230,966	336,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,966	336,726
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	358,682	552,733
減価償却費	62,649	55,989
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	26
受取利息及び受取配当金	117	93
支払利息	1,900	945
投資有価証券評価損益(は益)	6,769	-
売上債権の増減額(は増加)	37,066	2,409
たな卸資産の増減額(は増加)	509	2,181
仕入債務の増減額(は減少)	185	99
その他	25,791	28,141
小計	493,100	585,897
利息及び配当金の受取額	117	93
利息の支払額	1,978	947
法人税等の支払額	96,876	192,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,361	392,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,589	80,826
無形固定資産の取得による支出	15,658	48,531
その他	272	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,519	130,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	90,000	25,000
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	-	281,848
配当金の支払額	138,658	166,690
その他	-	2,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,658	490,878
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,183	227,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,409,875	1,913,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,503,058	1,685,923

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	174,925千円	185,388千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,503,058千円	1,685,923千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,503,058	1,685,923

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	139,029	10	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	166,834	12	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式242,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が281,809千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が628,938千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	雑誌	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,037,071	320,258	391,783	123,744	1,872,858	-	1,872,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,000	-	-	-	42,000	-	42,000
計	1,079,071	320,258	391,783	123,744	1,914,858	-	1,914,858
セグメント利益	514,279	109,055	207,436	27,744	858,515	-	858,515

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	858,515
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)	483,415
四半期連結損益計算書の営業利益	375,112

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コミュニ ケーション	デー タ サー ビス	モ バ イ ル	雑 誌	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,326,217	326,532	343,966	110,195	2,106,912	-	2,106,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,000	-	-	-	42,000	-	42,000
計	1,368,217	326,532	343,966	110,195	2,148,912	-	2,148,912
セグメント利益	768,870	105,740	172,705	8,394	1,055,710	-	1,055,710

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,055,710
セグメント間取引消去	26
全社費用(注)	491,753
四半期連結損益計算書の営業利益	563,983

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	16円61銭	25円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	230,966	352,892
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	230,966	352,892
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,902,900	13,793,182
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	16円59銭	25円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	21,921	127,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。